



能勢信子博士略歴・著作目録(能勢信子博士記念号)

(Citation)

国民経済雑誌, 162(5):103-110

(Issue Date)

1990-11

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCDOI)

<https://doi.org/10.24546/00174689>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00174689>



能勢信子博士略歴・著作目録

略 歴

- 大正15年9月25日 神戸市において出生
- 昭和19年3月 親和高等女学校卒業
- 昭和19年4月 大阪女子経済専門学校（現大阪経済大学の前身）入学
- 昭和22年3月 大阪経済専門学校（現大阪経済大学の前身）卒業
- 昭和25年3月 神戸経済大学（現神戸大学の前身）経済学科卒業
- 昭和25年4月 樟蔭高等学校 教諭（昭和27年3月退職）
- 昭和27年3月 神戸経済大学（現神戸大学の前身）研究科修了
- 昭和27年4月 神戸大学助手（経済経営研究所）
- 昭和31年5月 神戸大学助教授（経済経営研究所）
- 昭和39年4月15日 イタリア、スイス、オーストリア、ドイツ、フィンランド、ノルウェー、フランス、イギリスの各国へ出張（昭和40年8月まで）
- 昭和40年11月 経営学博士（神戸大学）
- 昭和42年4月 神戸大学教授（経済経営研究所）
- 昭和46年8月 兵庫県建築審査委員会（昭和50年8月まで）
- 昭和47年7月 イギリスへ出張、および研修旅行（昭和48年3月まで）
- 昭和52年7月 イギリス、ノルウェー、オランダへ文部省在外研究員として出張（昭和52年9月まで）
- 昭和54年4月 神戸大学環境保全委員会委員（昭和59年1月まで）
- 昭和55年7月 大阪府営水道事業懇談会委員
- 昭和55年10月 シンガポールへ研修旅行
- 昭和57年4月 日米文科系学術交流委員会委員（昭和60年3月まで）
- 昭和60年4月 神戸大学一般情報処理教育委員会委員（昭和61年3月まで）
- 昭和61年3月 神戸大学附属図書館審議会委員（昭和63年2月まで）
- 昭和61年9月 兵庫県地方職業安定審議会委員
- 昭和62年4月 神戸大学六甲台後援会評議員（平成元年3月まで）
- 昭和62年8月 イギリス、イタリアへ研修旅行
- 平成元年4月 神戸大学六甲台後援会理事（平成2年3月まで）
- 平成2年3月 神戸大学を停年により退官

平成 2 年 4 月

神戸大学名誉教授

姫路獨協大学教授 (経済情報学部)

この間、甲南大学、一橋大学、関西学院大学の各非常勤講師。

著 作 目 録

— 著 書 —

「社会会計論」	白桃書房	1961年12月
「家族経済学」(小玉佐智子と共著)	有斐閣	1963年 4 月
同 上 新版(有斐閣選書)	有斐閣	1981年 2 月
「企業会計と社会会計」(合崎堅二と共編)	森山書店	1971年 1 月
“The Social Framework of the Japanese Economy: An Introduction to Economics” (With Hicks, J. R.)	Oxford University Press	1974年
“A Reconciliation Account for Analyzing Hyperinflation in Land Price”	Discussion Paper 13	1987年
「経済会計の発展——会計思考の新发展——」編著	同文館	1990年

— 翻 訳 書 —

ステューヴェル (Stuvel, G.), 「社会会計の構造」	同文館	1967年11月
ステューヴェル (Stuvel, G.), 「国民経済計算」	同文館	1987年 5 月
ステューヴェル (Stuvel, G.), 「経済指数の理論——指数問題とその解——」(小西康生と共訳)	同文館	1990年10月

— 分担執筆書 —

F. S. ブレイ著『社会会計と国民経済における企業部門』	神戸大学経済経営研究所編「経済経営の諸問題。」(同所経済経営研究年報Ⅲの市販本), 森山書店	1953年 7 月
社会会計による国際比較とその問題点	新庄博編「貨幣経済と経済構造」(宮田喜代蔵博士記念論文集), 同文館	1958年 1 月
国民資金表の構造について	柴田銀次郎博士還暦記念編集委員会「柴田銀次郎博士還暦記念編集」, 同委員会	1960年 1 月
社会会計の課題 ——特にその形式的側面——	山下勝治・古林喜楽編「会計学の発展と課題」, 中央経済社	1960年 3 月

- | | | |
|--|--|-----------------------------------|
| 企業会計と社会会計 | 日本会計学会「近代会計学の展開」(黒澤清先生還暦記念論文集), 森山書店 | 1963年3月 |
| 所得会計の経済学的考察 | 山下勝治編「所得会計論」(渡辺進先生還暦記念論文集), 中央経済社 | 1964年8月 |
| 社会会計の報告 | 神戸大学会計研究室「利潤会計と計画会計——会計学の現在と将来——」(山下勝治先生還暦記念論文集), 千倉書房 | 1976年12月 |
| 社会会計論の諸問題 | 横浜市立大学会計学会会計学研究室「現代会計学体系Ⅲ」, 同文館 | 1968年1月 |
| 国民所得会計 | 黒沢清編「財務会計論」(近代会計学大系Ⅴ), 中央経済社 | 1968年9月 |
| 経済計算と貨幣 | 則武保夫; 藤田正寛編「現代金融論の新傾向」, 東洋経済新報社 | 1974年5月 |
| 社会会計の体系 | 黒沢清編「社会会計」(体系近代会計学Ⅻ), 中央経済社 | 1980年12月 |
| 社会会計の誕生 | 合崎堅二編「経済会計——その軌跡と展望」, 中央経済社 | 1986年2月 |
| —— 辞 典 —— (編集委員および項目執筆者) | | |
| 「会計学辞典 初版, 増補版, 新版, 新補版, 追補版, 第三版, 追補版, 第四版」
(神戸大学会計学研究室) | 同文館 | 1955, 61, 66, 68, 76, 78, 84, 87年 |
| 「近代会計学ハンドブック」(横浜市立大学会計学研究室) | 同文館 | 1958年5月 |
| 「原価会計ハンドブック」(神戸大学会計学研究室) | 税務経理協会 | 1995年3月 |
| 「経済学辞典 第1版, 第2版」(大阪市立大学経済研究所) | 岩波書店 | 1965, 79年 |
| 「管理会計ハンドブック」(神戸大学会計学研究室) | 中央経済社 | 1969年4月 |
| 「会計学大辞典」(太田哲三; 佐藤孝一; 番場嘉一郎監修) | 中央経済社 | 1971年1月 |
| —— 論 文 —— | | |
| (邦文論文) | | |
| F. S. プレイ著「社会会計と国民経済における企業部門」 | 企業経営研究年報Ⅲ | 1953年3月 |

国民経済会計と部門分割	国民経済雑誌89巻 5号	1954年 5月
使用者費用と資本消費	企業経営研究年報 V	1955年 2月
社会会計と勘定設計の理論	企業経営研究年報 VI	1956年 3月
社会会計と企業会計	産業経理16巻 6号	1956年 6月
減価償却と成長模型	産業経理17巻 5号	1957年 5月
特別償却の経済的効果	国民経済雑誌96巻 1号	1957年 7月
減価償却模型について	企業会計 9巻12号	1957年11月
加速償却効果について	企業経営研究年報 VII	1958年 3月
国民資金会計の構造	産業経理18巻 5号	1958年 5月
社会会計, 国民所得	企業会計10巻 8号 会計セ ミナー 3号	1958年 7月
企業会計における社会会計原理導入の意義	国民経済雑誌98巻 3号	1958年 9月
付加価値・国民資金会計	企業会計10巻14号 会計セ ミナー 4号	1958年12月
社会会計の形式的特徴	産業経理19巻 3号	1959年 3月
国富・国民貸借対照表	企業会計11巻 9号 会計セ ミナー 5号	1959年 7月
国際比較の具体化とその観点——社会会計 体系の国際化と側面	国民経済雑誌 100巻 6号 (百巻記念経営学編)	1959年12月
国民資金表の構造について	企業経営研究年報10	1960年 2月
電子計算機による国民経済予算の試算(日 下部知子と共同執筆)	経営機械化叢書 3「経営事 務機械化の諸問題」	1960年 3月
貨幣価値変動会計への経済学的接近	産業経理20巻 4号	1960年 4月
インフレーション会計への経済学的接近	国民経済雑誌 101巻 4号	1960年 4月
ケインズの費用範疇	産業経理20巻11号	1960年11月
社会会計企業部門における標本調査法の適 用について	経営機械化叢書 4「経営機 械化と経営機構」	1961年 3月
同型性論に関する考察	国民経済雑誌 103巻 5号	1961年 4月
社会会計と企業会計の同型性について	産業経理21巻 5号	1961年 5月
経済学と会計学との間	企業会計13巻13号	1961年11月
社会会計と企業会計の同型性に関する考察	会計80巻 5号	1961年11月
国民所得会計への一試論——生産的労働概 念を国民所得分析の基調とする意義——	企業経営研究年報12号	1962年 3月
社会会計における総合化の意義	産業経理22巻 6号	1962年 6月
発展期日本経済における主導産業の格差の 測定	経営機械化叢書 5「経営機 械化とシステム研究」	1962年 7月

社会会計の現状と発展方向	国民経済雑誌 106 巻 4 号	1962年10月
加速償却の機能と効果	経済経営研究年報13 (Ⅱ)	1963年 3 月
国民経済会計における総合問題	国民経済雑誌 107 巻 5 号	1963年 5 月
社会会計における資本維持概念	産業経理23巻 7号	1963年 7 月
社会会計における資本消費概念	会計84巻 1 号	1963年 7 月
経済会計への現実認識	企業会計16巻 3 号	1964年 3 月
資金循環会計の理論と形態	国民経済雑誌 109 巻 5 号	1964年 5 月
累積費用の概念と測定	国民経済雑誌 113 巻 3 号	1966年 3 月
政府勘定の改訂と問題点	経済経営研究年報17 (Ⅰ)	1966年11月
社会会計の構造	企業会計19巻 8 号	1967年 7 月
社会会計における資本消費概念	産業経理28巻 2 号	1968年 2 月
市場勘定=取引カテゴリー勘定の構造 ——社会会計における古典派的接近——	国民経済雑誌 117 巻 4 号	1968年 4 月
社会会計における取引勘定の構造	会計93巻 6 号	1968年 6 月
社会会計アプローチによる明治以降日本経済の分析	国民経済雑誌 119 巻 4 号	1969年 4 月
家計セクターにおける移転取引の分析	経済経営研究年報21 (Ⅰ)	1971年 6 月
「青書・白書・SNA」——多角的総合社会会計の方向と意義	国民経済雑誌 124 巻 2 号	1971年 8 月
社会会計の理論構造	大阪経大論集84号	1971年11月
社会会計アプローチによる1955年以降日本経済の分析	経済経営研究年報22 (Ⅱ)	1973年 1 月
国民支出の構造変化——昭和30年国民勘定と昭和45年国民勘定の比較分析	経済経営研究年報24 (Ⅱ)	1974年 8 月
経営経済情報制御分析システムのデータ・バンクの統計資料について	「経営・経済情報分析システムの新発展」経営機械化シリーズ16	1975年 3 月
社会勘定群による成長期日本経済の分析	国民経済雑誌 131 巻 5 号	1975年 5 月
最近における社会会計システムの潮流と問題点	経済経営研究年報26 (Ⅱ)	1976年 3 月
会計と経済——会計とその周辺	企業会計28巻 6 号	1976年 5 月
非市場的活動の社会勘定	国民経済雑誌 134 巻 2 号	1976年 8 月
マクロ環境会計の意図と方法	産業経理37巻 2 号	1977年 2 月
社会会計における人的資本形成	経済経営研究年報27 (Ⅰ・Ⅱ)	1977年 3 月
ノルウェーにおけるマイクロデータファイルシステムの現状と問題点	経済経営研究叢書 経営機械化シリーズ18「経営機械化研究の展開」	1978年 3 月

社会福祉勘定の現状と問題点	国民経済雑誌 137 巻 4 号	1978年 4 月
社会福祉勘定の意図と問題点	会計 113 巻 5 号	1978年 5 月
公害防除支出勘定の意義と問題点	産業経理38巻 8 号	1978年 8 月
教育経済計算の類型	経済経営研究年報28 (Ⅱ)	1979年 2 月
発展過程分析用具としてのSAMシステム	国民経済雑誌 140 巻 5 号	1979年11月
環境汚染の社会会計	経済経営研究年報29 (Ⅱ)	1979年11月
新SNAの構造と問題点	産業経理40巻 6 号	1980年 6 月
発展過程分析の用具としてのSAMシステム——構造と問題点——	経済経営研究年報30 (Ⅱ)	1981年 3 月
社会人口統計の新しい枠組	国民経済雑誌 143 巻 5 号	1981年 5 月
国民経済計算への社会的挑戦	国民経済雑誌 144 巻 4 号	1981年10月
非市場活動計算と時間予算	経済経営研究年報32 (Ⅱ)	1982年 7 月
新SNA10年の課題と続く10年の課題	経済経営研究年報33 (Ⅰ・Ⅱ)	1983年 3 月
インフレーションの社会会計	国民経済雑誌 149 巻 1 号	1984年 1 月
インフレーションの社会会計——現状と問題点——	経済経営研究年報34 (Ⅱ)	1984年 8 月
インフレーションの社会会計	会計 126 巻 6 号	1984年12月
社会会計の新展開と企業会計——会計学と経済学——	企業会計37巻 1 号	1985年 1 月
国民経済計算における二分法の問題点	経済経営研究年報35 (Ⅱ)	1985年 9 月
国民経済計算における政府生産物	国民経済雑誌 153 巻 3 号	1986年 3 月
インフレーションデータファイルの作成——企業比較財務データベース研究—— (関口秀子と共同執筆)	経済経営研究叢書経営機械化シリーズ19「経営情報処理の研究」	1986年 8 月
大都市圏の住宅地価格分析のFSDS——試論的アプローチ——	経済経営研究年報36 (Ⅱ)	1987年 3 月
大都市圏宅地地価インフレーションと地域資本調整勘定	国民経済雑誌 157 巻 2 号	1988年 2 月
インフレーションの社会会計再論	経済経営研究年報37 (Ⅰ・Ⅱ)	1988年 3 月
大都市圏の宅地地価上昇とキャピタルゲイン——資本調整勘定からの発見——	生活経済学会年報 4 巻	1988年 9 月
地域資本調勘定とその分析的利用	経済経営研究年報38 (Ⅰ・Ⅱ)	1989年 3 月
(欧文論文)		
A Research of Wage Income in Post-War Japan	Kobe Economic & Business Review 1	1953年

On the Structure of the National Income Distribution in Japan	Kobe Economic & Business Review 2	1954年
On the Model-Building for Social Accounting Desing	Kobe Economic & Business Review 3	1956年
More on the Stucture of National Income Distribution in Japan	Kobe Economic & Business Review 4	1957年
On the Effect of Accelerated Amortization of Tax Purposes	Kobe Economic & Business Review 5	1958年
On the Application of the Social Accounting Principle to Business Accounting	Kobe Economic & Business Review 6	1959年
Some Reflections on Inter-Comparability of Social Accounting	Kobe Economic & Business Review 7	1960年
National Income Concepts: Reconsidered	Kobe Economic & Business Review 9	1962年
Social Accounting as an Instrument of Policy	Kobe Economic & Business Review 10	1963年
On Integration in Economic Accounting	Kobe Economic & Business Review 11	1964年
A Note on Economic Accounting for Government Sector	Kobe Economic & Business Review 12	1965年
Cumulated Cost Ratios for Japanese Economy in 1955	Kobe Economic & Business Review 13	1966年
Cumulated Cost Ratios for the ECAFE Countries	Kobe Economic & Business Review 14	1967年
A Note on the Redistribution of Profits	Kobe Economic & Business Review 15	1968年
Functions of Screen Accounts	Kobe Economic & Business Review 16	1969年
Japanese Economic Growth since the Meiji Restoration: A Social Accounting Approach	Kobe Economic & Business Review 17	1970年
National Income and Expenditure at Factor Cost in Japan 1955-1970: A Macro-Accounting for Growing Economy	Kobe Economic & Business Review 21	1975年
Alternative Approaches to the Accounting for Education	Kobe Economic & Business Review 23	1977年
Accounting Systems of Non-Market oriented Activities	Kobe Economic & Business Review 27	1981年
Recent Inflation of Land Prices in Metropolitan Areas of Japan: a Case Study of Regional Accounting	Kobe Economic & Business Review 34	1989年

—その他—

渡辺先生——人と学問——（武田隆二と分担執筆） 国民経済雑誌 116 卷 4 号 1967年10年

—資料—

ソ同盟国民経済バランスの近情 企業経営研究年報 V 1955年 2 月
 国民所得の再分配——日本経済におけるその測定—— 企業経済研究年報 M 1956年 3 月
 成長経済と減価償却 企業経済研究年報 VI 1957年 3 月
 社会会計における国際比較の問題 国民経済雑誌 99 卷 5 号 1959年 5 月
 発展期日本経済の産業別・企業格差の測定 国民経済雑誌 103 卷 2 号 1961年 2 月
 資金循環分析の主要形態 国民経済雑誌 108 卷 5 号 1963年 11 月

—書評—

G. ステューヴェル著「社会勘定の体系」 経済経営研究年報 17 (1) 1966年 11 月
 T. Gambling, *Societal Accounting* 国民経済雑誌 132 卷 6 号 1975年 12 月
 Graham Pyatt, Allan Roe and Associates, *Social Accounting for Development Planning with Special Reference to Sri Lanka* 国民経済雑誌 140 卷 2 号 1979年 8 月
 Gerhard Stuvell, *National Accounts Analysis* 国民経済雑誌 158 卷 2 号 1988年 8 月

—学生用ガイドンス—

社会会計の基本問題「経営学・会計学・商学研究のために」（初版，増補改訂版） 神戸大学経済経営学会 1970年 11 月，
74年 4 月
 社会会計の課題と領域「経営学・会計学・商学研究のために」（増補改訂 2 版，増補改訂 3 版） 神戸経済経営学会 1979年 4 月，
83年 4 月
 社会会計の理論と領域「経営学・会計学・商学研究のために」（増補改訂 4 版） 神戸大学経済経営学会 1987年 4 月

—研究対談—

企業会計と社会会計との交渉（渡辺進と研究対談） 産業経理 18 卷 11 号 1958年 11 月